

地区計画策定への市民参加のあり方に関する提言～地域防災力の強化に向けて～ 【概要版】

1．地域における防災・減災対策の課題と基本的考え方

1-1．地域における防災・減災対策の状況

日本では、安全・安心な社会を確保するために相当の努力がなされてきており、小さな災害が無くなった。しかし、それ故に自分たちが住んでいる地域の災害特性、地域の社会特性を知らない状況であると考えられる。自然災害においては時に防ぎきれない場合があることは無視できず、災害や地域特性に関する知識不足や準備行動の不足は災害に際して大きな問題となる。

1-2．災害を知り、地域を知り、知識を活かす

防災・減災対策を強化するためには、災害を知り、地域を知り、知識を活かす取り組みを継続していくことが重要である。これにより、コミュニティの持っている地域防災力が高まり、防災・減災の大きな力となる。

1-3．「自助」「共助」「公助」による防災・減災システムの構築

大規模な災害になればなるほど、消防などの防災関係機関の対応も限界があり、限定的なものとなる。そこで、自分の命は自分で守る「自助」、自分で行動できる人々が率先して互いに助け合う「共助」、住民の力だけでは出来ないような防災・減災への取り組みについて、公の力で責任を持って取り組む「公助」の3つの考え方が必要になる。それぞれの側面から、総合的に取り組み、防災・減災のシステムを構築することが重要である。

1-4．防災・減災に向けた住民の平常時からの取り組み

災害時の行動は平常時の行動に依存するので、平常時からの活動が防災・減災に向けて重要となる。自分や家族の自助、コミュニティでの共助を中心として、総合的な避難所検討、要援護者に対応した体制づくり、防災教育や避難訓練、日中地域にいることの多い中学生の防災活動への参加、ICSの考え方に基づく自主防災組織等の継続的な活動などに注意して防災活動が行われる事を期待したい。

2．地区防災計画づくりの考え方

2-1．「適正な情報」と「適切な行動」につながる計画づくりの前提

地域住民が、適正な情報を得て適切な行動につなげるためには、専門家からの情報提供などを参考にしつつ、災害特性・地域特性を理解し、自分たちが実施すべき対応の仕方を計画するべきであり、それにより地域防災力を高めることが可能となる。

2-2．地区ごとの防災・減災計画の必要性

どのような地勢にあっても起こりうる災害がある。これらについては、地区によらず共通した理解や対応を求めるべきである。各地区で検討された計画について大枠での整合性を図り、一定の条件の下で適切な対策ができる計画とすべきである。

一方で、石狩市は地区ごとに特徴があり、起こりやすい災害も対応する人々も異なるため、地区ごとに具体的で実践的な計画づくりを行うことで、地域の防災力を高めることが期待できる。

2-3．わかりやすく実効性のある防災計画

計画を作成しても、災害の危険性が十分に認知されず、災害時に自分たちがする事がわからなくては意味がない。計画が日常生活の身近におかれ、実態とずれがあれば随時更新するように平常時から取り組むことで、実効性のある計画としていかなければならない。

2-4．日常のコミュニティ活動の重要性

自主防災組織などの地域の集まりについて、避難したあとにも継続して活動ができるように普段から準備し、役割を確認しておくこと、日常からコミュニティを形成しておくことが重要となる。

3．地区計画づくりにおける市民参加のあり方

3-1．市民参加による地域防災力の向上

計画の実効性を高めるためには、コミュニティに住んでいる市民の積極的な参加により、市民自身が考え計画を作っていくこと、また、実態とのギャップを随時修正していくことが必要。

3-2．防災力を高めるために計画づくりで考えたいこと

防災力を高めるためには、災害を知り、地域を知り、知識を活かすことが必要である。それらの内容を確認し、話し合い、必要に応じて計画に盛り込んでいくべきである。

1) 災害を知る

地域で起こりやすい災害を中心に、災害の前兆現象や避難システムを確認する。

2) 地域を知る

地域で起こりやすい災害について認識した後、危険な地域や脆弱な施設・構造物、要援護者の確認や避難所・避難経路の確認などを行う。

3) 知識を活かす

初期消火法、救命救急法などについて整理すること。また、避難先での情報収集方法や避難所での役割についても整理すること。日常時の活動を通じて知識や経験を活かし、共有していくことは、非常時の効果的な対応に繋がると考えられる。

3-3 . 地区特性を考慮した計画づくり

具体的で実践的な計画づくりは地区特性（自然特性・社会特性）を考慮し、市民自身ができる最大限を考え、課題や懸念を抽出しながら進める事をベースに考えるべきである。

1) 自然特性による地区分類

海岸部、河川部、山間部、都市部（平地部）という自然特性により、地区ごとに重点的に取り組むべき災害について考慮する必要がある。

2) 社会特性による地区分類

防災の計画づくりには、防災の活動に参加・協力できる市民が参加するべきである。また、実際に地域・地区で活動をしている人（特に防災教育や共助の面で活動が期待される学校の先生など）活動している人に伝えることができる人（その立場にある人）の参加が望まれる。

一次産業従事者が生活する地区、ロジスティクス企業等が多く立地する地区、市外への就労者が多く居住する地区、要援護者・高齢者が多く居住する地区のように、地区によって参加出来る人の特性は異なる。

3) 地区特性のまとめ

地区の主な自然特性及び社会特性による分類を下表のように整理できる。

表 自然特性および社会特性による地区分類例

		社会特性			
		農水産業	企業	市外就労	要援護者・高齢者が多く居住
自然特性	海岸	厚田、浜益、本町、八幡	新港		厚田、浜益、本町、八幡
	河川	厚田、浜益、本町、生振、八幡、美登位、緑ヶ原		花畔、緑苑台、花川東	厚田、浜益、本町、生振、八幡、美登位、緑ヶ原
	山間	厚田、浜益、高岡、五の沢			厚田、浜益、高岡、五の沢
	都市			花畔、樽川、花川南、花川北、緑苑台、花川東	花川北、花畔

4) 防災活動の継続

防災・減災には、計画策定後その計画に沿って、平常時から避難訓練等の自主防災活動、防災教育などで防災意識を高め、災害へ備えること、活動から出てきた計画に対する課題等の見直しなど、防災活動を継続していくことが重要である。

3-4 . 計画づくりに有効な検討手法

各地区での計画づくりで、ワークショップ、DIG(災害図上訓練)、まち歩き、関係者ヒアリング、説明会など住民参加の手法を用いて、ひとりひとりが計画を考えることは、自分達の使いやすい計画をつくるために大変重要である。